



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第5回 「名目と実質」

● 昨今、原燃料価格や食料品価格の上昇を背景に急激な物価上昇が起こったため、一斉に賃金が引き上げられるようになりました。厚生労働省が先月24日に発表した「令和5年賃金構造基本統計調査」速報では、一般労働者の平均賃金は前年比で2.1%増の31万8,300円となりました。これは平成6年の2.6%増以来およそ30年ぶりの増加ということです。一方物価上昇率ですが、先月19日に総務省から発表された「2020年基準消費者物価指数」では令和5年の全国平均は3.2%の上昇となりました。

● これらをもって経済評論家や政治家の方々は、声高に「名目賃金は増加しているが実質賃金がマイナスなのは問題」だとおっしゃいます。物価の上昇ほど賃金が上がっていなければ生活は苦しくなります。まさにその通りであると思いますが、ここでいう「名目」、「実質」とは何なのでしょう？「実質」が上がればすべて良くなるのでしょうか？今週は「名目」と「実質」について考えてみたいと思います。

～名目と実質の関係～

● 「実質」値とは「名目」値から物価上昇を排除した値です。数式で書くと以下のようになります。

$$\text{実質値} = \text{名目値} - \text{物価上昇率}$$

● 上の例でいえば

$$\begin{aligned} \text{実質賃金増加率} &= 2.1\% (\text{名目賃金増加率}) - 3.2\% (\text{物価上昇率}) \\ &= \blacktriangle 1.1\% (\blacktriangle \text{はマイナスを示しています}) \end{aligned}$$

● となります。現状のように物価が上昇しているとき（インフレ期）は、実質値を引き上げるためには名目賃金の増加率を高める必要があります。

● では物価や賃金が下落する時期（デフレ期）ではどうでしょうか。

● 例えば、賃金が-2.1%に減少する一方、物価上昇率が-3.2%に低下した場合はどうでしょうか？

● 実質賃金増加率を計算すると

$$\begin{aligned} \text{実質賃金増加率} &= -2.1\% (\text{名目賃金増加率}) - (-3.2\%) (\text{物価上昇率}) \\ &= +1.1\% \end{aligned}$$

● となります。

● このようにデフレ期には物価上昇率がマイナスとなるため、マイナスのマイナスはプラスとなり実質賃金はプラスとなります。このような状況で実質賃金がプラスだから生活が豊かになったと実感できるのでしょうか？

● 実際の手取りは2.1%減っているのに物価が賃金以上に下がっていたとしても将来のことを考え、節約に走り消費を抑える人が多くなります。

～適度なインフレ経済を目指そう～

同じことが日本の国内総生産（GDP）で起こりました。これまで、20年以上に及ぶデフレ経済の状況下にあった日本経済を振り返ってみましょう。下のグラフをご覧ください。内閣府が四半期毎に発表している国民経済計算（GDP統計）から作成しました。期間は1995年第1四半期から2023年第3四半期までです。

緑色が名目GDPの前年同期比、オレンジ色が実質GDPの前年同期比、赤の棒グラフはGDPデフレーターの前年同期比（国内経済全体の物価上昇率）を示しています。

このグラフを一目見てわかることは、赤い棒グラフがほとんどマイナスとなっていることです。そのために、2020年までは総じて実質GDP（オレンジ）が名目GDP（緑）を上回っています。1999年第3四半期（3Q）や2006年から2010年などの期間では名目GDPの伸び率はマイナスにもかかわらず物価上昇率がそれ以上のマイナスとなったため実質GDP成長率はプラスとなっている時期が多々ありました。

これがデフレ経済の怖さです。名目GDPがマイナス成長で小さくなっているにもかかわらず、実質GDPがプラスなので国民にとっては良好な経済運営ができていているように見えますが、実際は違います。名目GDPがマイナスでは景気が悪く、人々は消費を抑え経済は縮小均衡となりました。このため20年以上に及ぶデフレの時期、日本では夢も希望もないデフレマインドが蔓延していったのです。2022年第4四半期から世界的なインフレの動きによってやっと日本経済も名目GDPが伸びる状況に復帰してきました。物価上昇が必ずしも悪いことではなく、適度なインフレとそれに伴う賃金上昇の好循環が人々に希望と活力を与えてくれると思います。

日本が希望と活力のある豊かな国に戻れるよう、今後も「適度なインフレ経済」が続くことを願っています。

